

事業報告書

(自 令和 4 年 7 月 1 日 至 令和 4 年 10 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名称	医療法人曰医会
① <input type="checkbox"/> 財団 <input checked="" type="checkbox"/> 社団 (<input checked="" type="checkbox"/> 出資持分なし <input type="checkbox"/> 出資持分あり)	
② <input type="checkbox"/> 社会医療法人 <input type="checkbox"/> 特定医療法人 <input type="checkbox"/> 出資額限度法人	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	
③ <input checked="" type="checkbox"/> 基金制度採用 <input type="checkbox"/> 基金制度不採用	
注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)	

(2) 事務所の所在地	福岡県朝倉市堤724-1
-------------	--------------

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日	令和 4 年 3 月 31 日
-------------	-----------------

(4) 設立登記年月日	令和 4 年 7 月 1 日
-------------	----------------

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	曰杵 雄一郎	医療法人曰医会管理者
理 事	曰杵 絵美	
同	栴田 妙子	
同		
同		
監 事	甲斐 大嘉	
評議員		

注) 1 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務(開設する病院, 診療所, 介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。))の業務)

診療所	医療法人曰医会	福岡県朝倉市堤724-1	一般病床 療養病床 〔医療保険 〔介護保険	0 床 床 床 床
-----	---------	--------------	--------------------------------	-----------------------

- 注) 1 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については, その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
- 2 療養病床に介護保険適用病床がある場合は, 医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
- 3 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は, 入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実施場所	備考
該当なし		

- 注) 1 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については, その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務(社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

(記入例)					
令和	年	月	日	令和	年度決算の決定
令和	4 年	10 月	23 日	令和4年度	の事業計画及び収支予算の決定
令和	年	月	日		

法人名 医療法人曰医会

※医療法人整理番号 03510

所在地 福岡県朝倉市堤724-1

財 産 目 録

(令和 4 年 10 月 31 日現在)

1. 資 産 額	51,091 千円
2. 負 債 額	42,255 千円
3. 純 資 産 額	8,836 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	10,169
B 固 定 資 産	40,922
C 資 産 合 計 (A + B)	51,091
D 負 債 合 計	42,255
E 純 資 産 (C - D)	8,836

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人曰医会
所在地 福岡県朝倉市堤724-1

※医療法人整理番号 03510

貸 借 対 照 表
(診療所のみを開設する経過措置型医療法人)
(令和 4 年 10 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	10,169	I 流 動 負 債	42,255
II 固 定 資 産	40,922	II 固 定 負 債	
1 有 形 固 定 資 産	38,829	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	1,892	負 債 合 計	42,255
3 そ の 他 の 資 産	201	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 基 金	9,000
		II 資 本 剰 余 金	
		III 利 益 剰 余 金	△ 164
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	8,836
資 産 合 計	51,091	負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,091

法人名 医療法人曰医会
所在地 福岡県朝倉市堤724-1

※医療法人整理番号 03510

損益計算書

(診療所のみを開設する医療法人)

(自 令和 4 年 7 月 1 日 至 令和 4 年 10 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	16,307
2 事業費用	16,449
本来業務事業損失	△ 142
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業損失	△ 142
II 事業外収益	2
III 事業外費用	
経常損失	△ 140
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純損失	△ 140
法人税等	24
当期純損失	△ 164

(注) 1 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名	医療法人白医会	
所在地	福岡県朝倉市堤724-1	

※医療法人整理番号	0	3	5	1	0
-----------	---	---	---	---	---

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者 ※ 該当がない場合は「該当なし」と記載すること

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者 ※ 該当がない場合は「該当なし」と記載すること

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人曰医会

理事長 曰杵 雄一郎 殿

私（注１）は、医療法人曰医会の 設立会計年度（令和４年７月１日から 令和４年１０月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和４年１２月２３日

医療法人曰医会

監事 甲斐 大嘉

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。